



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月25日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鈴木 誠
問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 太田 誠利 TEL 048-631-2131
四半期報告書提出予定日 2023年12月26日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績（2023年2月21日～2023年11月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	479,660	3.4	45,649	2.5	46,790	2.8	33,077	4.3
2023年2月期第3四半期	463,903	6.2	44,547	14.9	45,527	14.6	31,711	17.8

（注）包括利益 2024年2月期第3四半期 33,944百万円（6.6%） 2023年2月期第3四半期 31,835百万円（19.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	900.04	—
2023年2月期第3四半期	862.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	542,593	464,081	85.5
2023年2月期	502,552	440,048	87.6

（参考）自己資本 2024年2月期第3四半期 464,081百万円 2023年2月期 440,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	120.00	—	140.00	260.00
2024年2月期	—	130.00	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	—	—	140.00	270.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年2月21日～2024年2月20日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	635,088	3.1	54,571	2.4	55,522	2.1	39,522	3.9	1,075.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	36,913,299株	2023年2月期	36,913,299株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	162,020株	2023年2月期	162,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	36,751,565株	2023年2月期3Q	36,751,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年12月25日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、7～9月期の実質GDPが年率換算2.9%減となり、4四半期ぶりのマイナス成長となりました。また、10月の消費者物価指数は前年同月比で2.9%上昇し、個人消費の減少が景気回復のペースを緩やかなものにしていきます。世界経済では、米国は7～9月期の実質GDP成長率が5期連続でプラスとなった一方、インフレ高止まりなどの懸念も続いています。欧州でも9月まで続いた利上げなどによる景気停滞が続いており、中国では不動産不況が長期化するなど、今後の見通しは不透明となっています。

1) 消費環境の概要

- ① 当第3四半期連結累計期間の国内消費環境は、猛暑の影響による生鮮食品の価格高騰や、政府による電気・ガス料金の補助金が10月に半減したことなどにより、10月の消費支出は前年同月比で8ヵ月連続のマイナスとなりました。一方で、賃上げによる所得増加や失業率低下による雇用環境の改善などにより、11月には消費者心理が2ヵ月連続で改善したものの、今後もインフレ警戒感を背景とした節約志向が個人消費に影響すると思われます。
- ② 天候については、10月上旬までは全国的に残暑が続きましたが、10月中旬に一時的に平年並みの気温となり、北海道では最高気温が10℃を下回る寒い日もありました。10月下旬から11月上旬は関東以西で日中の気温が再び上昇し、関東では夏日も記録しました。11月中旬にはようやく平年並みの低い気温となり、朝晩の冷え込みも強まりました。当該期間は季節外れの高気温の日が非常に多く、秋冬物の販売には厳しい気候でした。

2) 当社グループの状況

このような状況下で、当社グループは2023年度のグループ統一テーマを“リ・ボーンFinalステージ『応用から完成へ』”とし、中期経営計画の最終年度として、商品力と販売力の強化や事業の基礎と基盤の強化に目途を付け、この3年間で積み上げた実績と知見を次のステージへと繋げていき、“見て触れて、楽しく選んで、気軽に買い物が出来る店”の高度化を推し進め、お客様に“ワクワク”と“ウォンツ”をお届けしています。

3) しまむら事業

- ① 主力のしまむら事業は、ブランド力の進化のため、自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)とサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)を強化し、PBでは高価格帯「CLOSSHI PREMIUM」の拡充と暖か素材を使用した「FIBER HEAT」のアウター衣料へのラインロビングが客単価向上に奏功しました。JBはインフルエンサー企画が好調で、婦人大きいサイズ部門のサイズロビングも顧客層拡大に効果的でした。
- ② 広告宣伝では、残暑と暖冬の日が続く中、創業70周年企画や各種フェアを週替わりで打ち出し、集客に繋がりました。デジタル販促の拡大では、写真撮影や動画編集を一部内製化し、作業時間短縮と経費削減を進めました。
- ③ 商品調達では、仕入原価上昇への対応として海外サプライヤーと直接取引する貿易部の活用でASEAN生産の拡大を進め、暖冬対応では、アウター衣料や肌着を中心に生地契約を活用した冬物在庫の適正化を進めました。当第3四半期連結累計期間は9店舗を開設、13店舗を閉店し、1,414店舗となりました。また売上高は前年同期比3.8%増の3,595億86百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、メンズとレディースのアウター衣料でJBの品揃えを強化しました。トレンドではY2Kファッションや韓国企画が好調で、カップルコーデやインフルエンサー企画も集客に繋がり、ローティーン向けやSサイズの拡大は顧客層拡大に効果的でした。服飾雑貨では厚底スニーカーやショルダーバッグ、キャラクター雑貨が好調でした。個店対応では都市部専用の品揃えとチラシ配布を行い、対象店舗の売上に寄与しました。当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設、3店舗を閉店し、311店舗となりました。また売上高は前年同期比3.8%増の471億69百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、PBとJBの品揃えを拡充し、サステナブル素材の商品を拡大したPBの「BIRTHDAY PLUS(バースデイ プラス)」や高価格帯を拡大した新生児向けJBの「Cottoli(コトリ)」が好調でした。一方で巣ごもり需要の反動や高気温が続いた影響により、衛生雑貨や冬物商品は昨年を下回る売上となりました。販促ではSNSによるデジタル販促を拡大し販促媒体の多様化を進め、SNSでのライブコマースも集客に効果的でした。当第3四半期連結累計期間は7店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は319店舗となりました。また売上高は前年同期比0.3%減の558億9百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、アウター衣料のJBの品揃えを強化し、JBの「tsukuru&Lin. (ツクル アンド リン)」ではインフルエンサーやキャラクターとのコラボ企画を拡大して新規顧客の獲得に繋がりました。雑貨ではお出掛け需要によりランチ用品やコスメが好調でした。ギフト対応では品揃えを強化した靴下やハンカチのラッピング件数が増加しました。一方で、インテリアやキッチン用品は巣ごもり需要の反動で昨年売上を下回りました。当第3四半期連結累計期間は7店舗を開設、3店舗を閉店し、店舗数は117店舗となりました。また売上高は前年同期比1.4%増の109億35百万円となりました。

7) ディパロ事業

ディパロ事業は、高気温の影響で冬物ブーツの売れ行きが不振だった一方で、ヤング向け商品の拡充や新規ブランドの取扱い開始など、ラインロビングを強化したレディースとメンズのスニーカーとカジュアルシューズが好調でした。服飾雑貨では帽子や手袋、バッグが売上を伸ばしました。販促ではテーマ性を重視したチラシの打ち出しやSNSでの情報発信を強化し、販促媒体の種類を拡大したことが集客力向上に繋がりました。当第3四半期連結累計期間は1店舗を閉店し、店舗数は15店舗となりました。また売上高は前年同期比9.1%増の6億23百万円となりました。

8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高4,741億24百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益454億42百万円(同2.0%増)、経常利益466億35百万円(同2.3%増)、四半期純利益は329億36百万円(同3.2%増)となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の再構築を進めています。商品力の強化では、日本企画のPBやJB、台湾企画のPBの拡大により他社との差別化を図り、キャラクターやスポーツ、ビジネスやアウトドアなどの品揃え拡大が客数増加に効果的でした。販売力の強化では、現地の有名インフルエンサーとのコラボ企画やデジタル販促の拡大が新規顧客の獲得に繋がりました。当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は41店舗となりました。また売上高は前年同期比14.3%増の11億70百万NT\$ (55億35百万円) となりました。

10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,796億60百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益456億49百万円(同2.5%増)、経常利益467億90百万円(同2.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は330億77百万円(同4.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、400億41百万円増加し、5,425億93百万円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他の増加179億59百万円、商品の増加177億68百万円、有価証券の増加131億円、売掛金の増加104億80百万円、流動資産のその他の増加10億32百万円、現金及び預金の減少209億40百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、160億8百万円増加し、785億11百万円となりました。これは主として買掛金の増加163億円、流動負債のその他の増加66億41百万円、賞与引当金の減少41億88百万円、未払法人税等の減少31億12百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、240億32百万円増加し、4,640億81百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加231億55百万円によるものです。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ153億41百万円減少し、1,652億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、15億77百万円減少し、241億23百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益464億71百万円、仕入債務の増加額162億85百万円、その他の流動負債の増加額65億97百万円、減価償却費44億15百万円等に対し、棚卸資産の増加額177億27百万円、法人税等の支払額162億89百万円、売上債権の増加額104億80百万円、賞与引当金の減少額41億92百万円、その他の流動資産の増加額11億73百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、477億44百万円増加し、661億90百万円となりました。これは有価証券の取得による支出2,399億99百万円、投資有価証券の取得による支出178億7百万円、有形固定資産の取得による支出59億44百万円等に対し、有価証券の償還による収入1,964億99百万円、差入保証金の回収による収入18億87百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、7億42百万円増加し、99億16百万円となりました。これは配当金の支払額99億円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年4月3日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,157	165,216
売掛金	10,217	20,697
有価証券	77,000	90,100
商品	54,266	72,035
その他	4,775	5,807
流動資産合計	332,416	353,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,515	86,128
土地	49,170	49,954
その他(純額)	2,627	2,666
有形固定資産合計	137,314	138,750
無形固定資産		
その他	928	1,007
無形固定資産合計	928	1,007
投資その他の資産		
差入保証金	17,144	16,239
その他	14,792	32,752
貸倒引当金	△44	△15
投資その他の資産合計	31,893	48,976
固定資産合計	170,135	188,734
資産合計	502,552	542,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,285	40,586
未払法人税等	9,252	6,140
賞与引当金	4,268	79
執行役員賞与引当金	—	35
その他	14,691	21,332
流動負債合計	52,498	68,173
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,138	1,165
役員退職慰労引当金	119	123
執行役員退職慰労引当金	231	298
退職給付に係る負債	1,814	1,901
資産除去債務	6,255	6,405
その他	444	443
固定負債合計	10,005	10,338
負債合計	62,503	78,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,645	18,655
利益剰余金	402,112	425,267
自己株式	△1,409	△1,408
株主資本合計	436,434	459,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,005	4,950
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△265	△349
退職給付に係る調整累計額	△130	△120
その他の包括利益累計額合計	3,614	4,481
純資産合計	440,048	464,081
負債純資産合計	502,552	542,593

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
売上高	463,903	479,660
売上原価	304,103	312,974
売上総利益	159,800	166,685
営業収入	1,055	1,068
営業総利益	160,855	167,753
販売費及び一般管理費	116,308	122,103
営業利益	44,547	45,649
営業外収益		
受取利息	92	124
受取配当金	158	179
投資有価証券売却益	—	1
包装資材売却益	120	117
受取補償金	14	176
為替差益	392	306
雑収入	206	238
営業外収益合計	985	1,145
営業外費用		
整理済商品券回収損	1	1
雑損失	4	4
営業外費用合計	5	5
経常利益	45,527	46,790
特別利益		
雇用調整助成金	1	16
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産除売却損	89	80
減損損失	166	233
災害による損失	183	9
その他	32	11
特別損失合計	471	334
税金等調整前四半期純利益	45,057	46,471
法人税等	13,345	13,393
四半期純利益	31,711	33,077
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,711	33,077

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
四半期純利益	31,711	33,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	945
繰延ヘッジ損益	△48	△4
為替換算調整勘定	△89	△83
退職給付に係る調整額	△2	9
その他の包括利益合計	123	866
四半期包括利益	31,835	33,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,835	33,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	45,057	46,471
減価償却費	4,416	4,415
減損損失	166	233
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,865	△4,192
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	41	35
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	29	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	3
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	45	66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90	84
受取利息及び受取配当金	△251	△304
為替差損益(△は益)	△378	△291
固定資産除売却損益(△は益)	88	80
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△8,194	△10,480
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,849	△17,727
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,801	△1,173
仕入債務の増減額(△は減少)	15,807	16,285
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,157	6,597
その他	187	59
小計	40,750	40,188
利息及び配当金の受取額	180	224
法人税等の支払額	△15,231	△16,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,700	24,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000	—
定期預金の払戻による収入	16,000	—
有価証券の取得による支出	△121,000	△239,999
有価証券の償還による収入	98,000	196,499
有形固定資産の取得による支出	△3,693	△5,944
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	—	△17,807
投資有価証券の売却による収入	—	1
差入保証金の差入による支出	△1,746	△766
差入保証金の回収による収入	2,084	1,887
その他	△90	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,445	△66,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△16
配当金の支払額	△9,163	△9,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,173	△9,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,869	△51,940
現金及び現金同等物の期首残高	182,427	217,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	180,558	165,216

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2023年12月25日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年2月20日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	36,913,299株
今回の分割により増加する株式数	36,913,299株
株式分割後の発行済株式総数	73,826,598株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

3. 日程

基準日公告日	2024年2月5日(月)
基準日	2024年2月20日(火)
効力発生日	2024年2月21日(水)

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年2月21日(水)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000万株</u> とする。	第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2023年12月25日(月)

効力発生日 2024年2月21日(水)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	431円43銭	450円02銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年2月21日(水)を効力発生日としておりますので、2024年2月20日(火)を基準日とする2024年2月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。